

ふくい創生・人口減少対策戦略〈仮称〉 (案)

平成27年9月

目 次

はじめに	1
1 戦略の視点	2
2 戦略の5つの柱	3
3 戦略の位置づけ	4
4 市町との連携	4
5 戦略の計画期間	4
6 推進・検証体制	4
《基本戦略1》 幸福なくらしの維持・発展	5
《基本戦略2》 結婚・出産の希望に応え自然減に歯止め	8
《基本戦略3》 U・Iターンを強力に推進	12
《基本戦略4》 ローカル産業、グローバル観光革命	18
《基本戦略5》 持続可能で元気なまちの形成	27

はじめに

地方の創生・人口減少対策は、明確な将来像のもとに、中長期的に政策を進めていく必要がある。本県の人口は、2000年（平成12年）に82万9千人のピークを迎えて以来、減少が始まっており、これまで将来を見通し、着実に独自の対策を進めてきた。

平成16年度（2004年度）の「ふくい2030年の姿」と、その4年後の改訂版において、人口減少社会における福井の将来像を描き、翌17年度には「元気な子ども・子育て応援計画」を策定した。

助け合いの子育て支援システムである「すみずみ子育てサポート」、地域が若者の出会いを応援する「迷惑ありがた縁結び」、第3子の保育料などを無料化する「ふくい3人っ子応援プロジェクト」など新しい政策を実施してきた。これらは、その後、多くの自治体に取り入れられ政策のモデルとなっている。

一方、平成7年（1995年）の地方分権推進委員会の「中間報告」やその後の国土形成計画などにおいて繰り返し指摘されてきた、人と資金の東京一極集中は一向に緩和されていない。この国土構造の歪みを国策として正さなければ、地方の人口減少対策は実を結ばない。

本県では平成19年度（2007年度）に、税の地方還流の仕組みとして、「ふるさと納税」を提案し、今では誰もが知る制度となっている。また、平成22年度（2010年度）には、地方の自立と分散を唱え、9県からなる「ふるさと知事ネットワーク」を設立した。その後、メンバーは13県にまで広がり、人や企業の地方分散などの政策提言を行っている。

こうした中、平成26年（2014年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、その目的に「東京圏への人口の過度の集中を是正」することが明記された。また、同年12月には、国の「まち・ひと・しごと長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定された。

県では、これまで以上に人口減少対策に重点を置き、県民の力を結集していくため、今回、具体的な政策として「ふくい創生・人口減少対策戦略（以下、「本戦略」という。）」を策定する。

人口減少に歯止めをかけるためには長い期間を要する。本戦略の5年間をきっかけに、中長期的な対策も視野に入れながら、活力あるふるさとづくりを進めていく。

1 戦略の視点

(1) 「幸福」を人口問題の解決の新たな原動力に

本県は、子育てや学力・体力、雇用、安全・安心など、様々な指標が全国トップクラスであり、「幸福度日本一」の評価を得ている。この本県においても、人口減少が進むことは大きな課題である。

三世同居や近居の割合が高く、祖父母が子育てを分担するなど、女性が出産・子育てと仕事を両立できる環境が整っていることが、高い出生率や幸福度の高さにつながっている。こうした幸福度の高さを支える女性や高齢者の活躍をさらに推進することにより、幸福度を高め、出生率を向上させる。

また、「住む人」「来る人」が幸福を実感できるよう、本県の幸福度の高さを分かりやすく県内外に発信することにより、U・Iターンや若者の県内定着に結びつける。

(2) 行政と県民の共働により人口減少に歯止めをかける「徹底戦略」、人口減少の中で最適化を図る「適応戦略」

結婚への支援や少子化対策などがまだ行政の課題とは捉えられなかったころから、本県は、県民とともに結婚相談や地域の縁結びさん活動、3人っ子の支援などの政策を全国に先駆け実行してきた。本格的な人口減少の局面を迎え、こうした県民との協力の実績をもとに、政策をさらに徹底し、人口減少に歯止めをかける。

一方で、少子化対策などにより出生率が上昇しても、すぐには人口減少に歯止めがかからない。人口が減少する局面においても、産業や地域コミュニティの活力を維持し発展させることが重要である。このため、元気な高齢者や女性の活躍推進、中山間地域の集落の活性化に向けた若者の活動支援など、人口減少社会に適応する対策を実施していく。

県、市町、県民、産業界、大学など、本県の「ふるさと力」を結集し、すべての主体が自ら行動することにより、課題を克服していく。

(3) 交流人口を含めた「愛着県民」概念の創造

人口減少時代においては、定住者のみを県民と考える見方を変えることが重要である。本県は「ふるさと納税」を提唱しこれを実現させ、県内外のふるさとへ愛着を持つ人々、いわば住所地に捉われない県民の拡大に努めてきた。

こうした考え方をさらに拡大し、観光やビジネス出張などの滞在者、SNSや広報誌の購読など福井に興味を持ち情報交流をしている人達、ふるさと納税を行い本県に愛着を持っている人達などを「愛着県民」と位置づけ、政策の対象とする。

「幸福度日本一」や子どもの学力・体力日本一などの福井の良さを県内外に発信、浸透させることにより「愛着県民」を増やし、愛着人口を含めた人口を「新定住人口」と捉え拡大していく。

(4) 国の役割

わが国の人口減少は、出生率の低い大都市、特に東京に人や企業が過度に集中していること、この一極集中の問題がこれまで放置されてきたことが大きな要因となっている。首都圏では自然災害のリスクも高まっており、有事の際には国家的規模で人口が減少する危険もある。

国は国土構造の歪みを正すため、明確な政策を掲げ具体的な成果を着実にあげていく必要がある。

<東京一極集中の是正に向けた国の主な役割>

・企業の地方分散に向けた抜本的な税制の創設

東京と地方間の法人税に実質的な差を設ける「ふるさと企業減税」を創設

・大学の地方分散の促進

大都市の大学の新設や定員の抑制、地方大学の実員増、地方に研究資源が豊富にある工学・農学系の大学キャンパス移転など、大学の地方分散を促進

・国の機関の地方移転

国の機関や研究所などについて、地方の地域資源や産業の特性などを踏まえ地方への移転を促進

・高齢者の地方移住と地方負担調整システムの整備

大都市圏高齢者の地方移住への支援および地方が負担する医療費や介護給付費の負担増に関する水平調整を行うシステムを整備

・選挙制度改革「ふるさと投票制度」

参議院を「地方代表の府」として位置付け、大都市からの選出割合が高い比例区から選挙区へ定数を移動するなど、選挙制度改革を実行

・国際会議の地方開催

首脳会議や学術会議等の国際会議の地方開催を促進

2 戦略の5つの柱

(1) 幸福なくらしの維持・発展

(2) 結婚・出産の希望に応え自然減に歯止め

(3) U・Iターンを強力的に推進

(4) ローカル産業、グローバル観光革命

(5) 持続可能で元気なまちの形成

3 戦略の位置づけ

本県では、平成22年度に「福井県民の将来ビジョン（以下、「将来ビジョン」という。）」を策定し、人口減少・超高齢化社会への対応など、10年後の将来像とこれを実現するための方向性、県民や各界各層の行動指針を示した。

本戦略は、将来ビジョンに掲げる「元気な高齢者を社会貢献層に」といった方向性に基づき、「高齢者の就業支援」などの施策を具体化し、人口減少対策を中心にとりまとめたものである。

4 市町との連携

県内の市町の人口減少の状況は、例えば奥越では社会減の影響が大きく、逆に丹南では流入超過の自治体があるなど、状況は様々であり対策も異なる。

本戦略に掲げる政策の効果を最大限に発揮するためには、各市町の課題に対応した主体的・個別的対策が何よりも重要である。このため、戦略の策定、実行、見直しの各段階において市町との連携を図る。

この連携を実質のあるものとするため、県は市町の特徴を伸ばし、個々の課題に応えるとともに、具体的な人口の増加を実現する多様な応援メニューを用意する。

5 戦略の計画期間

本戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

6 推進・検証体制

県民の代表で構成する「ふくい創生・人口減少対策推進会議」において、本戦略の推進、戦略に掲げた各施策の実施状況の検証、成果に基づく施策の充実・見直しを行う。推進会議の構成員は、自ら積極的に本戦略を推進することが求められる。

《基本戦略1》 幸福なくらしの維持・発展

数値目標 ・平成31年度の本県の幸福度(※) 全国トップを維持
(H26: 本県の幸福度 全国1位)
※ 一般財団法人日本総合研究所の調査による

(1) 「幸福度日本一」の基礎固め

(幸福度日本一を支える基礎)

本県は、三世代同居や近居の割合が高く、祖父母が子育てを分担するなど、女性が出産・子育てと仕事を両立できる環境が整っている。また、高齢者の就業割合が高く家族全員で家計を支えるため、世帯収入や貯蓄率が高く生活が安定している。こうしたことが高い出生率につながり、幸福度の高さを支えている。

地域社会では、地縁団体の数が多く、一人暮らしの高齢者割合が低い。おすそ分け文化や地域で子どもを育てるといった考え方がしっかり残っている。こうした地域のつながりの強さも幸福度を高める要因となる。

産業の面では、ものづくりを中心とした産業が安定し、正規雇用率や有効求人倍率が高いなど、雇用環境も整っている。また、中小企業が多く、人口当たりの社長の排出率は全国一となっている。小さいながらも安定した職場の環境が、人と人のつながりを強くし、さらに幸福度に貢献している。

(「幸福」を人口減少の歯止めに活かす)

こうした幸福度を支える本県のくらしや産業、地域社会の良い要素をさらに発展させ、課題を克服することにより、幸福度をさらに高め、人口減少に歯止めをかける。

地域や職場のつながりを活かして結婚を応援すること、女性や元気な高齢者の就業や活躍を支援することなど、本県のくらしの特長を活かし、発展させることにより、出生率を向上させていく。

一方で、人口が減少する中で、地域の活力を維持・発展させていくため、集落の交流拠点を整備し、集落の外から若者を呼び込み、祭りなどの集落行事を守っていくなど、地域の新しいつながりを維持していく。

産業の面では、現状の安定した状況に留まることなく、ロボット技術などのイノベーションや新規創業を進めること、外国人など新たな観光客を取り込むことなど、新たなチャレンジを進め、若者に魅力的な職場を生み出し、U・Iターンにつなげていく。

この基本戦略1は、基本戦略2以下の施策全体を導く中心戦略である。

(2)「幸福度日本一」の発見・発信

本県の幸福度の高さを象徴する場所やモノ、ストーリーなどを集め、「住む人」「来る人」が幸福を実感できるよう県内外に発信することにより、U・Iターンや若者の県内定着に結びつける。

①幸福と希望の研究・活動拠点の整備

新規 ・ 希望学研究者等の活動拠点として、「ふくい創生 希望と幸福の活動実践研究所」を設置し、東京大学等との共同研究、希望学の実践活動を展開する。

②「幸福度日本一・福井」への定着を拡大

・戦後からこれまでの県政発展の軌跡を振り返り、幸福度日本一の「ふるさと福井」に対する県民の誇りを高める。

(具体的な事業) 幸福度日本一へ70年のあゆみ事業

・多くの若者が視聴するネット配信ドラマを通じ、県内の優れた中小企業を紹介し、U・Iターンを推進する。

(具体的な事業) 地方発「小さな世界企業」ドラマ化事業

・ふるさと納税を推進するため、寄付者自らが応援したいプロジェクトを選択し、動画等を通してその成果を確認できる仕組みを作る。

(具体的な事業) プロジェクト応援型ふるさと納税推進事業

・「幸福日本一の秘密」や「幸福の国の歩き方」をインターネットや雑誌などにより、全国・世界に発信する。

重要業績評価指標 (K P I)	現況値	目標値
幸福度日本一への70年のあゆみ事業 パネル展等への来場者数	- (H27年度開催)	3万人 (H27年度)
プロジェクト応援型ふるさと納税額	1240万円 (平成26年度)	5000万円 (平成31年度)

③ふくいブランドを全国、世界へ発信

・日本遺産認定を契機に、若狭地域の歴史、伝統、食文化を発信し、日本遺産をテーマとした広域観光を推進する。

また、本県出身の料理家である秋山徳蔵のゆかりの方々によるパネルディスカッションを開催し、ふくいの食の偉人としてPRする。

(具体的な事業) 日本遺産活用推進事業、ふくいの食の偉人PR事業

・本県ゆかりの偉人の功績等を検証し広く発信するほか、大河ドラマの誘致活動を実施する。

(具体的な事業) 福井の偉人ブランド発信事業

- ・一乗谷朝倉氏遺跡全体のレベルアップを図るため、全国の日本中世史研究拠点、遺跡観光のゲートウェイとなる博物館の整備や、朝倉氏庭園の再生などに着手する。

(具体的な事業) 日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業

- ・恐竜王国福井のPRと県都の玄関口の夜間景観の向上のため、JR 福井駅舎の壁面に設置した恐竜イラストのライトアップを行う。

(具体的な事業) 福井駅舎恐竜壁画ライトアップ事業

- ・越前和紙や越前漆器など伝統的工芸品について、ユネスコ無形文化遺産への登録を促進する。

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
福井駅「恐竜広場」HP閲覧数	— (H27 年度開始)	12万ビュー (H27～30 年度計)

○幸せ回遊プロジェクト

「幸福」をわかりやすく、明瞭に表し、「幸福度日本一」の象徴となる県内各地のスポットを見て回れるように整備して、全国に発信することにより、全国に「幸福度日本一の福井県」を浸透・定着させる。

〈事業イメージ〉

「幸福度日本一」の象徴として設定するアイテム(ヒト、モノ、場所、エピソード)を活用

1. 「幸福度日本一」象徴スポットの整備

「幸福度日本一」とした所以の説明やPRを載せた掲示板等の設置。県民の幸福を集め、まとめて全国に発信

2. 象徴スポットを結び回遊するコース設定

(例) 幸橋から九十九橋コース

- ・幸橋をプロポーズの聖地に、九十九橋を記念日スポットに
- ・コース沿いには、「カップルベンチ」や「誓いのノート」などを設置
- ・周囲の店舗も協力してカップルを応援する



《基本戦略2》 結婚・出産の希望に応え自然減に歯止め

- 具体的目標** ・平成31年度の合計特殊出生率 全国トップクラスを維持
(H26:合計特殊出生率 1.55、全国14位)

本県では、未婚者の8割が結婚を希望している。また、希望出生率は2.07人であり、人口が安定する出生率の水準と一致している。こうした県民の希望の実現に向けて、結婚や出産などを後押しすることにより、自然減に歯止めをかける。

まず、結婚・出産については、地域の縁結びさんの仕組みを職場にも拡大するなど、福井の「つながり力」を活かした結婚対策をさらに充実させる。

また、育児休業中の経済的支援や職場環境の整備、男性の家事・育児参加の促進などを進め、3歳までは家庭で子育てできる環境を充実させていく。

《具体的な施策》

(1) つながりの力で徹底応援「縁結び」

① 迷惑ありがた縁結び活動の拡大

〈 縁結びさんの拡大 〉

- ・「縁結び普及員」を設け、企業や団体に「職場の縁結びさん」の設置と「ふくい結婚応援企業」の登録を呼びかけ、職場のつながりを活かした縁結びを推進する。
- ・結婚相談所の定例相談のほか、ボランティアで縁結び活動を行っている「地域の縁結びさん」に、地域の寺社の住職等を加え、縁結び活動を拡大する。

(具体的な事業) 迷惑ありがた縁結び地域・職域拡大事業

〈 若者の出会いの機会を拡大 〉

- ・成人式から数年後の同窓会や県外女性のUIターン婚活交流会、企業・団体が実施する婚活セミナー交流会の開催支援などを通じて若者の交流を促進する。

(具体的な事業) 若者の出会い創出応援事業、結婚Uターン応援事業、結婚につながる実践力向上事業

新規

- ・若者が気軽に登録できる新たなマッチングシステムを導入した「ふくいマリッジサポートセンター」(仮称)を設置し、若者の出会いのチャンネルを増やす。

〈 若者の結婚に向けた機運の醸成 〉

- ・幸せな結婚やあたたかい家族の良さを伝える「いいね！結婚ふくいキャンペーン」を拡大実施。また、結婚・子育ての「応援ソング」や「CM」を制作・放送する。
- ・飲食店や映画館等における「カップル割引」を導入するなど、県を挙げて結婚の気運を高める。

(具体的な事業) 県民・メディア参加型結婚ポジティブキャンペーン

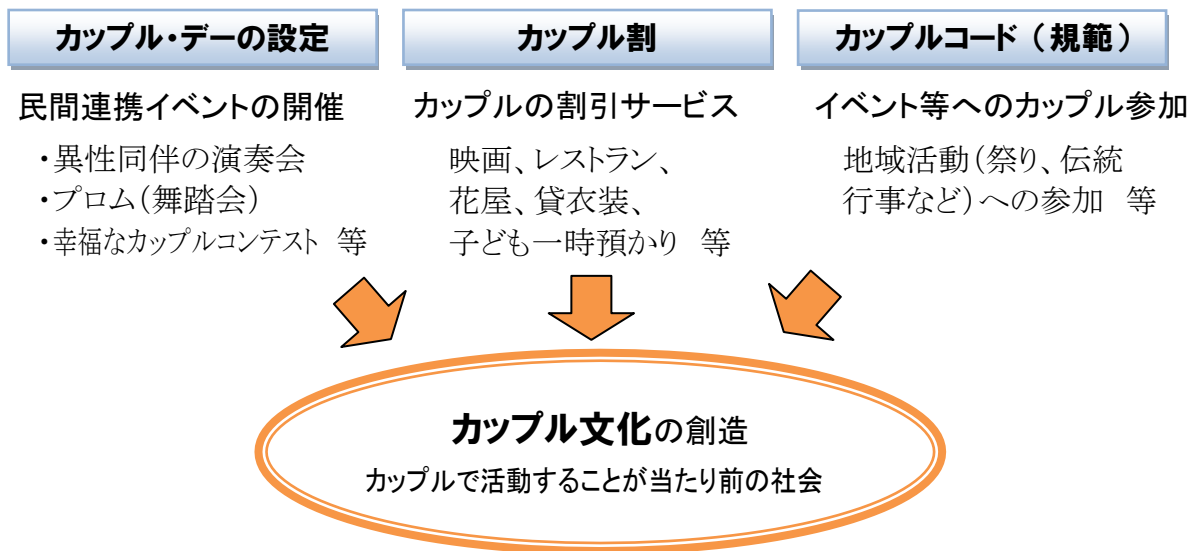
- ・ 学生や社会人を対象に、妊娠・出産の適齢期や結婚が人生に与える影響などを教える「結婚学」講座の開催や大学におけるスポーツを通じた学生の交流など、若者全体への結婚・子育ての知識の普及を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
県の事業による婚姻件数	100件 (H26 年度)	200件 (H31 年度)

○“カップル文化”づくりプロジェクト

カップル向けのサービスや定期的なイベントを充実させ、カップルにとって楽しい街、オープンな社会をつくり、「カップル文化」を根付かせる。

<事業イメージ>



(2)「住むなら福井」日本一の子育て環境

①子育て世代に対する応援

- ・ 3人目以降の子どもに対する幼稚園も含めた保育料等の無料化を小学校入学前までに拡大し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。
(具体的な事業) 新ふくい3人っ子応援プロジェクト
- ・ 育児休業を取得した際に発生する、短時間勤務とフルタイム勤務の給付金の差額を補てんし、働く女性の出産、育児を支援する。
(具体的な事業) ふくいの子宝応援事業
- ・ 三世帯同居に必要となるリフォームや近居住宅の取得を支援するなど、子育てや介護世帯に対応した住環境の整備を進める。
(具体的な事業) 多世帯同居・近居住まい推進事業

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
子どものいる世帯に占める3人っ子世帯の割合(35～39歳)	23.6% (平成25年度)	30% (平成31年度)

②子育てと仕事を両立する職場環境の整備

- ・ 女性社員の採用・育成・登用や仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)など女性の個性と能力が十分に発揮できる『女性活躍推進企業』制度を創設し、女性の活躍を積極的に推進する企業を拡大する。
- ・ 育児による離職者の再雇用や父親の育児休暇取得を推進する企業に対する奨励金制度を創設し、女性の活躍や子育てを応援する企業を増やしていく。
(具体的な事業) 女性に優しい職場づくり支援事業

新規

- ・ 小学校や保育園等で子どもが病気になった際などに、病院などへ送迎する民間サービスの導入など、仕事と子育ての両立環境を充実する。
- ・ 男性の家事・育児等への参画を促進するため、男女共同参画に関する授業など小中学生等に対する意識啓発を強化。『家事チャレンジ検定』を実践重視の内容に見直し、男性が家事等に参加する気運を醸成する。

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
労働者99人以下の企業で短時間勤務制度を就業規則、労働協約等に明文化している企業の割合	48% (平成25年度)	70% (平成31年度)
「女性活躍推進企業」登録数	— (H27年度開始)	250社 (5年間)

③福井型18年教育の推進

- ・ 幼児教育支援センターを拠点として、幼児や家庭の教育力向上のための研修、調査、研究等を実施する。
(具体的な事業) 幼児教育支援事業

- ・ 課題解決を重視した大学入学試験に対応するため、夏休みに県内の高校生を対象に意見交換やフィールドワークを行うことにより、課題解決力を育成する。
(具体的な事業) 「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業
- ・ 国内の教員を集めた教育フォーラムを開催するなど、福井型18年教育をはじめとする福井の高い教育力、授業力を日本のモデルとして国内外に発信する。
(具体的な事業) 福井の教育モデル発信事業
- ・ 中高生が福井の偉人の生き方等を学ぶことで、県民としての誇りを持ち、本県の魅力を発信できる人材として育てるための「ふるさと教育」を推進する。
(具体的な事業) ふるさと教育推進事業

【県民、地域、企業、大学など、各主体の役割】

- | | |
|-----------|--|
| 県民 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 親から子へ、若いうちから結婚の大切さを伝える ・ 夫が積極的に育児に参加する |
| 地域 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 交際相手の紹介など、地域ぐるみで若者の結婚を後押し ・ 隣家の子の一時預かりや送迎など、地域で子育てを助け合う |
| 企業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 交際相手の紹介など、職場で若者の結婚を後押し ・ 男性・女性ともに育児休暇・柔軟な勤務体制のとれる職場環境をつくる |
| 大学 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚、出産・子育てに関する講座の開催 |

《基本戦略3》 U・Iターンを強力に推進

具体的目標 ・平成31年度のU・Iターン者数 550人
(H26:U・Iターン者数 361人)

本県は、有効求人倍率が高いにも関わらず、人口の流出が続いている。U・Iターンを確保するための素地としては、他県より優れている。

そこで、大学や高校、企業と連携し、県内企業のPRを行うとともに、県内への進学や就職にインセンティブを与え、若者の県内定着を図る。

また、東京在住者で地方移住の希望を有するU・Iターンのニーズを取り込むため、県、市町一体の「ふるさと福井移住・定住促進機構」を設置し、移住者の希望に沿って徹底した相談と応援体制を整えている。

《具体的な施策》

(1) 選ばれるふるさとへ、U・Iターン徹底サポート

①市町と県が一体となりU・Iターンの受入れ体制を整備

・「ふるさと福井移住定住促進機構」を中心に、仕事や住まい、子育てなどの相談から定着までをワンストップで支援するなど、U・Iターンを促進する。

また、生活費や通勤時間など、東京と福井の生涯を通じた暮らしの違いを分かりやすく比較する「人生トータル設計書」を作成し、福井への移住をPRする。

(具体的な事業) ふるさと福井移住定住促進機構設置・運営事業

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
U・Iターン者数	361人 (H26年度)	550人 (H31年度)

②空き家を活用し、移住希望者の住まい確保を支援

・U・Iターン者に対して、空き家の取得、リフォームにかかる費用を支援する。

(具体的な事業) U・Iターン者空き家住まい支援事業

③県内企業と若者のスムーズなマッチングを促進

・企画やデザイン、国際業務など県内企業の具体的な仕事内容等に関する情報を収集、データベース化し、冊子やHPなどにより若者に情報提供する。

(具体的な事業) 地元企業のしごと情報提供事業

・県内企業の魅力を紹介する合同企業説明会を開催し、若者と企業のスムーズなマッチングを図る。

(具体的な事業) 春季合同企業説明会開催事業

新規

- ・ 県と福井労働局が連携し、県外の有効求人倍率が低い地域などにおいて県内企業の職業紹介を強化し、県外から人材の誘致を促進する。

○大企業・中堅企業の“プラス1”雇用

県外大学に進学した若者などUIターン者の雇用の受け皿を確保するため、県内の大企業、中堅企業の雇用拡大を促す「プラス1雇用運動」を展開する。

県内企業の優れた技術力・雇用環境等をPRするとともに、実施企業には県外学生の確保に向けた経費等の支援を行う。

雇用創出を図る職種：一般事務職など有効求人倍率が低い(0.44倍)職種

「ふくいプラス1雇用運動」の全県展開

県、商工団体、労働局などが連携し、県内企業にプラス1雇用を働きかけ
⇒ 実施企業は「**プラス1雇用企業**」を宣言

「ふくいプラス1雇用運動」実施企業支援

都市部における企業情報の提供や採用活動などを支援



「ふくいの企業を知ろう」プロジェクトの充実

行政・学校・企業が協力し、県内の高校生、大学生に対して、県内の企業の良さを知ってもらうプログラムを充実

県においても、県外企業等の業務経験を有する人材のUIターン採用枠を創設

(2) 東京より福井へ、企業・人・カネの移転

①若者や女性に魅力のある企業の本社機能を誘致

- ・若者や女性の就業希望が多い事務系の企画開発やデザイン、国際部門、研究部門など、本社機能の移転に対する支援制度を整備する。

また、本社機能の移転に併せ、従業員の移転費用などに対する支援制度を新たに整備し、人と企業の一体的な誘致を促進する。

(具体的な事業) 企業立地促進補助金の拡充、企業受入支援金の拡充

新規

- ・国の地方拠点強化税制に加え、県独自の税制優遇制度を創設し、本社機能の誘致を進める。

- ・企業誘致の受け皿となる産業用地が不足している地域において、産業団地の整備を推進する。

(具体的な事業) 産業団地整備事業補助金

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
本社機能の誘致数	— (H27 年度開始)	10 件 (H27～31 年度計)

②人を誘致

〈 大都市からの産業人材の確保 〉

- ・県内企業が必要とする産業人材を確保するため、人材紹介会社等と連携して産業人材の U・Iターンを促進する。

(具体的な事業) 産業人材U・Iターン促進事業

〈 大都市からの元気高齢者の受入れ 〉

- ・大都市の元気な高齢者の移住を進める福井版CCRC(ケア付きリタイアメントコミュニティ)の検討を進める。

〈 海外からの受入れ 〉

- ・県内大学と連携しアジア等からの留学生を受入れ、県内企業への就職活動支援などにより県内定着を促進する。
- ・2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会におけるキャンプ対象国に情報発信し、誘致に向けた活動を進める。

(具体的な事業) オリンピック東京大会事前キャンプ誘致広報事業

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
県の新たな取組みによる 産業人材の就職件数	— (H27 年度開始)	85件 (H27～30 年度計)
オリンピック誘致のための パンフレットの配布	— (H27 年度実施)	全数配布 (H27 年度)

③企業版ふるさと納税制度を創設

- 新規** ・ 地方の自治体に対する企業の寄付を促進するため、「企業版ふるさと納税制度」の創設を国に提言する。

④政府関係機関を誘致

- 新規** ・ 産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、政府関係機関への誘致活動を展開する。

〈 誘致活動を行う相手先の機関 〉

理化学研究所仁科加速器研究センター

地方自治体の研究機関として育種目的のビーム照射施設を唯一運用する若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究等により、植物工場の生産に適した高生長性野菜の品種開発を行うなど、食品・医療・化学分野のフロンティアとなる新たな研究開発を展開

産業技術総合研究所つくばセンター

大学、公設試験研究機関、銀行、大企業の専門人材が一体となり企業の開発ニーズに応える「ふくいオープンイノベーション推進機構」と連携し、本県中小企業が数多く有する独自技術と同研究所の技術シーズを掛け合わせた成長性の高い分野での研究開発の実施

国立教育政策研究所教育課程研究センター・教員研修センター

二千人の教育関係者が研修に訪れる学力トップクラスの本県の教育現場を活用した教員研修や教育研究の実施

国立青少年教育振興機構

里山里海湖研究所の研究推進員となっている全ての中学校理科教員との連携による質の高い自然教育プログラム開発など、本県の学校現場と近接した共同研究の実施

水産総合研究センター本部研究推進部・日本海区水産研究所

国内外の研究機関・大学、企業等が参画する「海洋生物資源国際研究センター(仮称)」との連携による広域性回遊魚の資源管理や陸上養殖技術の開発など、「儲かる日本海漁業」の研究強化

国立歴史民俗博物館

日本を代表する歴史遺産である一乗谷朝倉氏遺跡における新たな博物館整備に合わせ、国立歴史民俗博物館の中世史研究分室を設置し、日本中世史に関する研究・発信を強化

(3) 大学も高校も県内定着を強力バックアップ

①進学・就職の地元志向にインセンティブ

〈 高校、大学との連携 〉

- ・ 県内大学が教養科目の共通開講や学生の県内就職支援等を連携して行うため、県都中心部において学生が集い・学ぶ拠点を設置する。

(具体的な事業) 大学連携センター(仮称)設置準備事業

- ・ 私立高校における進学コースの生徒に対するインターンシップ実施や県内大学等への進学促進など、県内で活躍する人材育成の強化を支援する。

(具体的な事業) ふるさと人材育成支援事業

新規

- ・ 県内大学等の独自の取組みを支援することにより、入学者数や県内定着数を拡大させる。

(具体的な事業) 県内大学生等の定着促進事業

〈 県内進学、就職に対する経済的支援 〉

- ・ 嶺南等の高校生の県内大学への進学を促進するため、県職員住宅の貸付制度を設ける。

(具体的な事業) 高校生(嶺南)の県内進学支援

- ・ 地域の産業人材を育成するため、高校生の技能系資格取得などを支援する。

(具体的な事業) 福井フューチャーマイスター事業

新規

- ・ U・Iターン就職を促進するため、県外大学生に対し、県内企業への就職活動に係る交通費等を支援するとともに、県内就職した際に経済的インセンティブを与える。

重要業績評価指標(KPI)	現況値	目標値
県内大学生(学部)の地元就職率	47.7% (H27.3 卒業生)	精査中 (H32.3 卒業生)

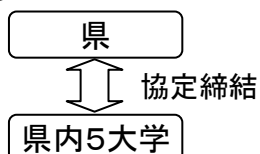
○高校・大学との連携による若者定着・Uターンプロジェクト

(1) 県内における連携

県と県内5大学(※)が学生の県内定着などに関する連携協定を締結し対策を推進する。また、県内の私立高校と連携し、卒業生の県内進学・就職の促進を図る。また、県内出身者の県内大学などへの入学を推進する。

(※)：福井大学、県立大学、福井工業大学、仁愛大学、敦賀市立看護大学

①大学連携



	主な取組み
県内出身者の入学拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・県内高校への出前講座 ・県内高校教諭との意見交換 ・大学の地元受入れ枠の拡大 など
県内就職の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のインターンシップ拡充 ・大学合同企業説明会の開催 など

②高校連携

	主な取組み
県内就職の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と高校、行政が連携し、高校生が県内企業を知る機会を充実 など
県外出身者の入学受入れの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県外出身者の入学受入れを拡大する私立高校への県支援 など

(2) 県内大学の学部・学科の再編、新設等

新たな学部・学科の再編・新設や地元学生の受入れ拡大、教育内容の見直し、研究水準の向上など、魅力アップのための改革を推進し、県内進学を増やす。

(3) 県外大学などとの連携

県内出身者が多く進学する県外大学などと就職支援協定を結び、U・Iターンを強力に推進する。

【県民、地域、企業、大学など、各主体の役割】

- 県民**
 - ・ 県外に進学する子どもに対し、「将来は福井に戻ってほしい」ことを伝える
 - ・ 県外の人に、ふるさと福井の素晴らしさを積極アピール
- 地域**
 - ・ Uターン者を受け入れるオープンな雰囲気づくり
- 企業**
 - ・ インターンシップの積極的な受入れ
 - ・ 大卒者の雇用の受け皿となる一般事務職等の採用枠の拡大
 - ・ 男性と女性の採用数、採用職種の均一化（女性の雇用促進）
- 高校**
 - ・ 企業と協力し、生徒が県内企業の魅力を知る機会を増やす
- 大学**
 - ・ 地元学生の受入れ拡大のための入試制度の見直し
 - ・ 地方創生につながる特色ある学部・学科の整備
 - ・ 学生の県内就職を積極的に支援

《基本戦略4》 ローカル産業、グローバル観光革命

数値目標 ・平成31年度の県民所得 340万円/人を目指す
(H24:280万円/人)

「福井経済新戦略」や「ふくいの農業基本計画」、「福井県観光新戦略」に基づき、産業や農業、観光面で地域の活力を生み出す各種政策を着実に進めていく。

具体的には、中小企業の生産性向上のためのイノベーションや、県民衛星の開発など県内企業の新たな挑戦、希望の実現を支援する。また、外国人観光客向けに観光スポットの環境を整えるなど、新たな誘客に向けた政策を推進する。

また、元気高齢者や女性の活躍、収益率の高い園芸の導入などにより、儲かる農業を推進する。園芸、漁業、林業などの後継者を育成するため、就業に向けた技術研修や住まいの確保など、総合的に支援を行う。

観光については、「新定住人口」の発想のもとで外国人の誘客強化、連泊・長期滞在化を進めるなど、「グローバル観光革命」を推進する。

《具体的な施策》

(1) 人口減少を乗り越えるローカル産業革命

①ふくいの産業を改革

〈産学官連携によるイノベーション促進〉

- ・企業、大学等研究機関、産業支援機関、金融機関から構成される「ふくいオープンイノベーション推進機構」による革新的技術開発とその事業化の促進することにより、地域産業の競争力強化を図る。

(具体的事業) 産学官金連携技術革新推進事業
研究開発プロフェッショナル人材設置事業

- ・県内企業や大学、関係団体などが共同して行う、超小型衛星の技術開発や衛星データを活用したビジネスモデルの検討を支援する。

(具体的事業) 宇宙関連産業参入促進事業

〈繊維産業振興〉

- ・繊維企業における県域を超えた連携や業種横断的な連携による商品開発・販路開拓を支援し、産地の競争力強化を図る。

併せて、県産の織物ブランド「HUBTAE」の最終商品開発を支援し、商品の高付加価値化を図る。

(具体的事業) 北陸繊維産地地域連携事業、ふくい繊維業種連携事業
ふくい繊維産地ブランド普及支援事業

- ・県内企業と大手企業による炭素繊維を活用した新技術の開発を支援する。

(具体的事業) 炭素繊維を活用した橋梁補強技術開発事業

〈 地場産業の競争力強化 〉

- ・ 県内金融機関と連携して創設したファンドを活用し、県内中小企業の新分野進出や優秀な人材確保を支援する。

特に、2018年の福井国体に向けて、販路拡大が見込まれる分野の商品開発を支援し、地場産業の活性化を図る。

(具体的な事業) ふるさと企業育成ファンド事業、国体商品開発コンペティション事業

- ・ 県内企業の生産性を上げるため、「ものづくり改善インストラクター養成スクール」を開講し、生産現場で業務改善を進める高度な人材を養成するとともに、個店などサービス産業の業務効率化や付加価値向上の活動を支援する。

(具体的な事業) ものづくり改善インストラクター養成スクール開講準備事業

- ・ 県内原子力発電所の廃炉を地域振興につなげるため、廃炉産業化の共同研究を進め、県内企業の参入を促進する。

(具体的な事業) 廃炉関連ビジネス育成事業

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
オープンイノベーション推進機構の研究開発への助成数	－ (H27年度開始)	18件 (3年間)
宇宙分野に参入する県内企業等の数	11社・団体 (H27年度)	50社・団体 (H27～30年度計)
「HUBTAE」の最終製品を作るプロジェクト始動件数	－ (H27年度実施)	3件 (H27年度)
北陸繊維産地連携事業による新製品試作開発点数	－ (H27年度開始)	75点 (単年度当たり)
ふくい繊維業種連携事業により成約が見込まれる商談件数	－ (H27年度開始)	30件 (5年間)
炭素繊維を活用した橋梁補強技術開発事業参加企業数	－ (H27年度開始)	25社 (5年間)
国体商品開発コンペティション事業による新商品開発件数	－ (H27年度開始)	10件 (3年間)
福井ものづくり改善インストラクター養成スクール修了者数	－ (H28年度開講)	24名 (H28～31年度計)
廃炉工事発注計画の策定	－ (H27年度開始)	3社 (5年間)
廃炉業務の評価を依頼する県内企業数	－ (H27年度開始)	15社 (5年間)

(2) 農林水産業や伝統産業の新展開

① 農・林・漁業、伝統工芸、観光業の人材育成

〈 人材育成の異業種連携 〉

- ・ 農林漁業や伝統工芸などに必要な人材を育成する「ふくいふるさと人材創生塾」を創設し、異業種間の連携により、新たな商品開発や販路開拓につなげる。

(具体的な事業) ふくいふるさと人材創生塾交流促進事業

〈 伝統工芸・観光産業の人材育成 〉

- ・ 伝統工芸品の職人を育成するため、産地における技術研修に加え、一流デザイナーによる研修やマーケティングなどの基本的な経営スキルの習得を支援する。

(具体的な事業) 越前ものづくりの里プロジェクト(伝統工芸職人塾)

- ・ 職業教育の一環として、高校、大学生を対象に観光に関する授業を行い、観光関連の資格取得を図るほか、観光産業を担う人材育成のための講座を開講する。

(具体的な事業) 観光教育推進事業

〈 農林漁業の人材育成 〉

- ・ 農業を中核に商業・工業にも精通した次世代の高度農業人材を育成するため、職業系高校において独自の学習プログラムを実施する。

(具体的な事業) スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)事業

- ・ ふくい園芸カレッジの新規就農コースへの誘致活動を強化する。また、都市圏での誘致セミナーや現地視察会等を行うとともに、U・Iターン研修生に対する支援を拡充し、農業経営を目指す新たな担い手の誘致を強化する。

(具体的な事業) ふくい園芸カレッジ研修事業、園芸経営者誘致事業

- ・ 独立自営を目指す新規漁業就業希望者に対して漁業体験や技能研修を行い、海の担い手を確保する。

(具体的な事業) 海の担い手育成対策事業

- ・ 都市圏での林業への就業相談や体験研修を行い、県外からの新規就業者の増加を図る。

(具体的な事業) 林業担い手確保・定着事業

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
園芸カレッジ受講者数	23人 (H26 年度)	150人 (5年間)
林業研修受講者数	— (H27 年度開始)	36人 (H27~H29)
ふくい水産カレッジ受講者数	— (H27 年度開始)	30人 (5年間)
伝統工芸職人塾受講者数	13人 (H26 年度)	延べ 100 人 (5年間)
観光講座受講者数	— (H27 年度開始)	150人 (5年間)

②伝統産業の振興

- ・「越前箆笥」について、国の伝統的工芸品指定を契機に産地の活性化や技能継承を図るため、産地の若手職人が行うタンス町通りのシンボル製作等を支援する。

(具体的な事業) 伝統的工芸品越前箆笥支援事業

- ・ 県立美術館において越前和紙とゆかりのあるレンブラントの版画展を催すとともに、越前古窯拠点施設(平成29年度完成)において大規模茶会を開催するなど、越前和紙、越前焼のブランド力を高める。

(具体的な事業) 世界の越前和紙発信事業

- ・ 伝統工芸品産地の魅力を高め、販路拡大につなげるため、工房見学など来訪者が見て楽しめる産地づくりや旅館とのタイアップによる伝統工芸のPR販売、博覧会への出展などを進める。

(具体的な事業) 越前ものづくりの里プロジェクト

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
新規に越前箆笥を製造する事業者	－ (H27 年度開始)	4社 (5年間)
レンブラントの版画展の来館者数	－ (H27 年度開催)	3万人 (H27 年度)

③里山里海湖ビジネスの創出

〈 農業・園芸の収益向上 〉

- ・ 中山間地域において、施設園芸の導入や鳥獣害対策を総合的に支援し、地域農業の収益性を高める。

また、本県で100年以上前から栽培されている伝統野菜を「福井百歳やさい」としてブランド化することや、越前水仙の平坦地における新たな産地づくりなどを進め、生産規模の拡大を図る。

(具体的な事業) 中山間地域農業総合対策支援事業、「福井百歳やさい」産地拡大事業、越前水仙新規生産者育成緊急対策事業

- ・ ミニ農家レストランや体験交流型農園、オーベルジュなど、地域資源を活かした施設整備と誘客活動を一体的に支援し、里山里海湖ビジネスを展開する。

(具体的な事業) 里山里海湖ビジネス推進事業

〈 林業の新たな展開 〉

- ・ 林地に残された木材を林家自らが販売する仕組みづくりを支援する。
また、特用林産物の新商品開発などにより、中山間地域の林業振興を図る。

(具体的な事業) 「山の市場」による中山間活性化事業、ふるさと特用林産物再生事業

- ・ 公共建築物での県産材の利用促進を図るため、県内建築士に対し木造建築技術講座を実施する。

また、木質バイオマス発電の燃料として間伐材を活用するため、その収集・運搬に係る経費を支援するなど、木材需要を開拓する。

(具体的な事業) 公共建築物における県産材利用促進支援事業
木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業

〈 水産業の経営体質強化 〉

- ・「越前がに」の品質基準や規格を高く設定した超高級水産物「プレミアム越前がに(仮称)」の市場を確立するなど、ブランド力を強化し生産額の増加を図る。

(具体的な事業) 福井の宝「越前がに」グレードアップ事業

- ・「越前サーモン」の大規模養殖の推進や「若狭のかき」、ハタ類の養殖業者に対する新しい生産技術の普及などにより、生産量の拡大を図る。

(具体的な事業) 「越前サーモン」完全養殖生産拡大事業、若狭カキ養殖振興事業、ハタ類養殖振興事業

- ・サザエ資源の持続的な利用を図るため、禁漁区設定による漁場保全とサザエ種苗放流を支援する。

(具体的な事業) サザエ漁場緊急保全事業

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
中山間地域における 施設園芸による作物の販売額	－ (H27 年度開始)	5000万円 (H30 年度)
特用林産物の生産拡大品目	－ (H27 年度開始)	5品目 (H29 年度)
越前水仙出荷本数	250万本 (平成 26 年度)	340万本 (H29 年度)
「若狭のかき」生産量	39トン (H26 年度)	43トン (H31 年度)
木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業 による間伐材の搬出量	4.5万 m ³ (平成 26 年度)	6.3万 m ³ (H31 年度)
「山の市場」による中山間活性化事業の 実施地区	－ (H27 年度開始)	5地区 (平成 31 年度)

④農林水産物の販路拡大

〈 福井製品のブランド力強化 〉

- ・平成29年度(2017 年度)に品種登録出願を控えた「ポストこしひかり」の高価格販売に向けた戦略を策定し、ブランド力の強化を図る。

また、ミラノ国際博覧会への出展を契機に、現地バイヤー等との商談会を開催し、ヨーロッパにおける福井の食品や工芸品等の販路開拓と誘客促進を図る。

(具体的な事業) 「ポストこしひかり」ブランド化事業、
「ふくいのみ・食」商談会・フェスタ開催事業

〈 販路開拓に向けた新展開 〉

- ・大都市圏などにおける販売促進のため、食品事業者の商品開発や改良などを支援し県の看板食品を開発するとともに、県の農林水産物を取り扱う首都圏などの福井ゆかりの店を開拓・活用することにより、販路拡大を図る。

(具体的な事業) ふくいの看板食品都市圏進出支援事業、
福井ゆかりの店の情報発信拠点活用事業

- 製品の6次化を図る小規模な事業者の販売力を強化するため、インターネット通信販売システムの整備を支援する。

(具体的な事業) 6次化商品等インターネット通信販売促進事業

- 新鮮な地魚を提供するため流通体制を整備するほか、学校等で魚のさばき方教室を開催し、地魚の消費拡大を図る。

(具体的な事業) 「ふくいの地魚」消費拡大推進事業

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
「ふくい工芸品・食」商談会の商談件数	— (H27 年度開催)	20件 (H27 年度)
ふくいの看板食品都市圏進出支援事業による支援企業数	— (H27 年度開催)	30社 (3 年間)
県産農林水産物を取り扱う大都市圏の飲食店	— (H27 年度開催)	250店 (4 年間)

○福井型 移住者独り立ちプログラム

県内就業に向け、生活費、住居費など総合的な支援を行う園芸カレッジなどの制度を標準として、様々な対象に拡大する。

介護等の外国人専門職人材や U・I ターン創業希望者、建設業など人手不足業種への就業など、福井における就業までの包括的な支援制度を設け、市町とともに人手不足の業種の人材確保を推進する。

<移住者独り立ちプログラムのイメージ>

支援項目	園芸カレッジ*	水産カレッジ*	伝統工芸職人塾	人手不足業種			個人創業
				介護 (外国人など)	建設業	システム エンジニア	
研修	研修費 無料			語学研修、 渡航費等 の支援	県産業技術 専門学院 による研修	県産業情報 センター による研修	県産業支援 センター による研修・ 資金支援
生活	生活費補助 約 100～150 万円/年 (最長 5 年～7 年)			左欄と程度の支援			
住居	家賃補助 2 万円～半額/月			左欄と程度の支援 + 空き家、県営住宅等を活用した支援			
人数	30 人	6 人	10 人程度	全体で 50 人程度			

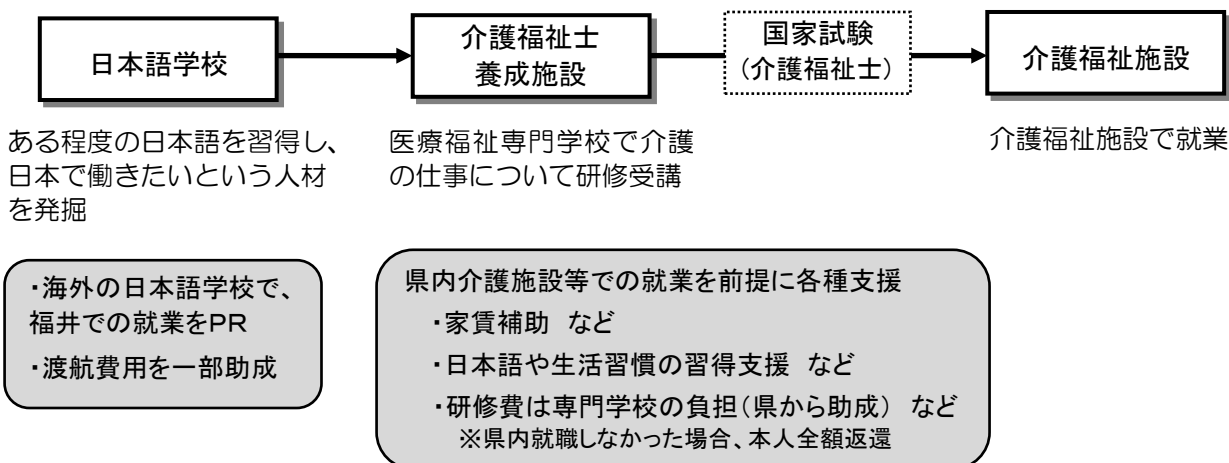
現行制度

対象の拡大

○外国人専門職人材の受け入れ

国では介護人材不足に対応するため、現行のEPAによる受入れに加え、「介護ビザ」を新設するなど、外国人専門人材の受入促進に向けた法整備が検討されている。

こうした中、介護福祉士養成学校等と連携した本県独自の受入れシステムを構築し、人材を確保する。



○ふくい文化アカデミー(日本語&福井の文化・歴史学校)の設置

福井県に滞在する外国人に対し、日本語および福井の文化や歴史等を指導・教育する学校を、民間やボランティアなどと連携して設置し、外国人の福井定着、母国へ戻った際の福井のPRにつなげる。

〈事業イメージ〉

1. 福井県国際交流会館の講座との連携

国際交流会館が実施している日本語常設講座をベースに、開催日や場所カリキュラム(福井の文化・歴史も含む)等を調整して、アカデミーを開校

2. 福井型 移住者独り立ちプログラムによる支援

本アカデミーへの参加者に対し、福井型 移住者独り立ちプログラムによって生活費や住居費などを支援

(3) 多様な人材の活躍を推進

①ふくいの創業を支援

- ・ 観光などサービス業や製造業等の創業時に必要となる店舗改装、商品開発に対する助成や開業資金の融資要件の緩和により、県内の創業を促進する。

(具体的な事業) ふくいの逸品創造ファンド事業(創業支援)
開業支援資金の拡充

②若者や女性のしごとの創出、創業を支援

- ・ 県内各地域で先輩企業家によるセミナーを開催するとともに、産業支援センターやふくい女性活躍支援センターに創業相談窓口を設置し、若者や女性などの創業を促進する。
- ・ 起業家や専門職など個人で活躍する女性(『ふくい元気女子』)の交流会を開催し、女性のスキルアップや人脈づくりを応援する。
- ・ また、シェアオフィスやコワーキングスペース等を整備する市町を支援するなど、伴走型の支援を行い、女性や若者が創業しやすい環境づくりを進める。

(具体的な事業) ふくい創業者育成プロジェクト、「ふくい元気女子」応援事業

重要業績評価指標(KPI)	現況値	目標値
ふくい創業者育成プロジェクトを活用した新規創業件数	— (H27年度開始)	125件 (5年間)
「ふくい元気女子交流会」参加者数	— (H27年度開始)	160人 (H30年度)

③シニア人材の活躍を支援

- ・ 専門的な技術や経験を有するシニア人材を活用し、県内企業が求める人材を確保するとともに、地域におけるシニアの取組を支援し、生涯活躍できる社会づくりを進める。

(具体的な事業) シニア人材活躍支援事業

重要業績評価指標(KPI)	現況値	目標値
シニア人材活躍支援センターを通じた県内企業への就職件数	— (H27年度開始)	120件 (H27～30年度計)

(4) 世界から人を呼び込み、交流人口を拡大

①交流人口の拡大

- ・ 本県が誇る自然や景観、歴史・文化、食、環境、暮らしといった「福井ならではの」魅力をさらに磨き上げ、力強く発信するなど、本県観光の振興を総合的かつ戦略的に推進し、国内外から多くの観光客を呼びこみ、交流人口を拡大する。

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
観光客入込数	1,034万人 (H25年)	1,300万人 (H31年)
観光消費額	836億円 (H25年)	1,200億円 (H31年)

〈 北陸新幹線・小松空港の利用拡大 〉

- ・ 北陸新幹線金沢開業を契機として、本県の観光面での魅力を首都圏等に発信し、交流人口の拡大を図る。

また、航空会社とのタイアップにより、「本県の空の玄関口」として、小松空港の利用拡大を図り、本県への観光誘客を促進する。

(具体的な事業) 北陸新幹線開業対策誘客強化事業
小松空港を活用した誘客プロモーション事業

〈 外国人観光客の誘客強化 〉

- ・ 外国人旅行者向けの本県観光ブランドを新たに設定する。

また、外国人観光客を対象としたバスツアーや受入環境整備に対する支援、「ふくいドットコム」の外国語ページの充実、無線LANの整備促進などにより、外国人観光客誘致を拡大する。

(具体的な事業) 外国人誘客に向けたブランド設定事業、外国人観光客誘致拡大事業、観光施設等無線LAN整備事業、消費税免税店開設支援事業、外国人観光客受入体制強化事業

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
北陸新幹線開業対策誘客強化事業 キャンペーンのPR人数	2,600人 (H26年度)	4,000人 (H27年度)
外国人宿泊者数	3万1千人 (H26年)	10万人 (H31年)

【県民、地域、企業、大学など、各主体の役割】

県民 ・ 商品やサービスの購入は、県内企業を優先的に活用

企業 ・ 県内企業への発注を推進
・ 技術革新による新商品・新サービスの開発、生産性の向上
・ 女性、シニアの雇用促進

金融機関 ・ 若者や女性の創業支援
・ 企業の新商品・新サービスの開発支援

農業法人 ・ 食品関連製造業者との連携、園芸の導入など、儲かる農業の推進

観光事業者 ・ 外国人観光客を受け入れる体制整備

大学 ・ 県内企業の研究開発支援

《基本戦略5》 持続可能で元気なまちの形成

- 数値目標** ・平成31年度までに「地域のにぎわい拠点」の整備を計画する市町 17市町 (H27: 5市町)

中山間地域の集落と街中の距離が近く、買い物や通院の利便性が高いという優位性を活かして、集落を今後も維持していく。しかし、小中学校の減少や高齢化集落の増加が進み、コミュニティの活力維持が課題となっており、域外から若者を呼び込み、コミュニティを活性化して、幸福な生み出していく。

また、商店街やまちの老舗の維持を図るとともに、地域のにぎわい拠点整備や域外から若者を呼び込むことなどにより、コミュニティを活性化する。また、地域で活動する若者などを「愛着県民」と捉え、これを拡大していく。

《具体的な施策》

(1) 賑わいや交流で、ふるさとの元気復活

①空き店舗などを活用し、地域のにぎわい拠点を整備

- ・集会施設や空き店舗等を活用し、住民の寄り合い場所や地元農産物等の販売を行う拠点を地域の「つながり力」を活かし整備する。

(具体的な事業) 福井ふるさと茶屋整備支援事業

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
福井ふるさと茶屋整備支援事業実施地区	— (H27 年度開始)	20地区 (5年間)

②地域の商店街、事業者の事業継承・強化を支援

- ・ 独自技術を持った地域のシンボリック老舗企業を支援し、地域経済を維持する。また、商業者の魅力ある個店づくりや、中心市街地におけるにぎわい・交流を創出する活動を支援し、商店街の活性化を図る。

(具体的な事業) ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業、おもてなし商業エリア創出事業

- ・ 小規模事業者の将来に向けた事業計画の策定や後継者確保などの課題解決を支援し、円滑な事業承継を図る。

(具体的な事業) 小規模企業の事業承継支援事業

- ・ ふくいの特色を活かした商品や隠れた名店の商品等を地域百貨店で展示販売することにより、街なかの集客による賑わいづくりを支援する。

また、県内の幅広い製品・サービスの地産地消を推進する「買うなら県内」県民運動を展開し、地域経済の活性化を図る。

(具体的な事業) “ふくいのとっておき”フードフェア開催支援事業

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業の支援件数	－ (H27 年度開始)	100社 (5年間)
小規模企業の事業承継支援事業の支援件数	－ (H27 年度開始)	50社 (5年間)
“ふくいとおき”フードフェアの出店社数	35社 (H26 年度類似事業)	105社 (H27～29 年度計)

(2) 若者や元気高齢者が支えるまちづくり

- ・ 若者チャレンジクラブや若者グループが実施するふるさと応援活動への支援を拡充し、伝統行事の復活、継承を推進する。
(具体的な事業) 若者チャレンジ応援プロジェクト事業
- ・ 地域におけるシニアの取組を支援し、生涯活躍できる社会づくりを進める。
(具体的な事業) シニア人材活躍支援事業

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
地域を応援する若者グループ数	56グループ (H26 年度)	100グループ (H31 年度)
シニア人材センターを通じた県内企業への就職件数	－ (H27 年度開始)	120件 (H27～30 年度計)

(3) 豊かな環境を次の世代へ

- ・ 里山里海湖研究所において、県民、活動団体、企業、行政が参加し、地域の特性に応じた「研究」、「教育」、「実践」を進める。
また、ふくいの里山や周辺の名所・旧跡、美しい自然景観をめぐるトレイルコースを設定する。
(具体的な事業) 「里山里海湖」研究活用推進事業、ふくいSatoyamaトレイル推進事業
- ・ 未来に伝えていくべき福井の環境の保全活動につなげるため、「ふくいふるさと音風景」にまつわる物語を募集する。
(具体的な事業) 「ふくいふるさとの音風景」を未来へ伝えようプロジェクト

重要業績評価指標 (KPI)	現況値	目標値
里山里海湖研究所成果 ① 身近な生きもの調査実施校	－ (H27 年度開始)	14校 (H31 年度)
里山里海湖研究所成果 ② ふるさと学びの森開設数	－ (H27 年度開始)	17か所 (5年間)
里山里海湖研究所成果 ③ 生きもの歳時記調査報告件数	－ (H27 年度開始)	3,700件 (5年間)
音風景投稿数	53件 (H26 年度)	490件 (5年間)

(4) 市町と連携した街づくり

- 新規** ・ 県内各市町が創生戦略に基づいて実施するハード・ソフト事業に対し、自由度の高い支援制度を創設する。

○新ふくい県民プロジェクト

本県の地域おこし協力隊や福井を訪れた県外学生・外国人留学生などを「愛着県民」と位置づけ、「これからの新しい福井」の一員として大切にし、本県への移住・定住につなげる。

〈事業イメージ〉

1 交流人口の拡大

- 地域おこし協力隊卒業生の同窓会
- 県外大学と提携による学生の田舎体験プロジェクト
- 留学生による県内留学プロジェクト
 - ・県内大学の留学生を対象に、田舎暮らし体験プログラムとホストファミリーを提供。農村などに滞在し、県民の暮らしを体験



2 「愛着県民」のシステム

○「愛着県民」の負担とサービス

- ・「愛着県民」の希望者には、民間と連携した「愛着県民カード」を提供。カードを通じて、愛着県民の負担とサービス提供

(愛着県民カード)

負担	・商品等の購入ポイントの一部を県、市町に寄付
サービス	・特産品の割引購入サービス、福井県の各種情報提供 (県、各市町がサービスを検討)

【県民、地域、企業、大学など、各主体の役割】

- 県民** ・ 祭りや防災など、地域活動への参加
- 地域** ・ 子どもと高齢者の交流など、地域のにぎわいづくり
・ 若者や県外からきている人達が活動しやすい雰囲気づくり
- 企業** ・ 地域活動に対する人的、経済的支援
- 大学** ・ 地域活動に対する人的支援